



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 能美防災株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6744 U R L <http://www.nohmi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 征 T E L (03)3265 - 0214  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 荒井 一 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	79,705	6.1	3,801	51.1	3,906	47.9	2,067	52.6
18 年 3 月期	75,147	1.6	2,515	13.7	2,641	15.6	1,354	15.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	43.44	-	5.3	5.5	4.8
18 年 3 月期	30.59	-	4.5	4.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 44 百万円 18 年 3 月期 35 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	77,443	46,645	60.0	769.92
18 年 3 月期	64,432	30,938	48.0	736.49

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 46,501 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	838	850	7,481	14,017
18 年 3 月期	1,177	640	671	8,224

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日)	中間期末	期末			
		円 銭	円 銭	円 銭	%	%
18 年 3 月期		5.00	5.00	10.00	32.69	1.39
19 年 3 月期		5.00	5.00	10.00	23.02	1.33
20 年 3 月期 (予想)		5.00	5.00	10.00	26.85	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	34,000	5.3	75	84.5	250	55.7	20	66.6	0.33
通 期	83,500	4.8	3,650	4.0	4,000	2.4	2,250	8.8	37.25

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 60,832,771株 18年3月期 42,332,771株  
 期末自己株式数 19年3月期 435,203株 18年3月期 423,235株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	68,703	6.1	2,743	90.2	2,876	72.1	1,543	100.1
18年3月期	64,724	1.4	1,442	11.4	1,670	15.6	771	9.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	32.34	
18年3月期	16.92	

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	68,645	41,688	60.7	688.83
18年3月期	56,307	26,662	47.4	632.90

(参考) 自己資本 19年3月期 41,688百万円 18年3月期 - 百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	29,000	4.4	90	-	130	72.0	15	88.3	0.25
通期	72,000	4.8	2,600	5.2	3,000	4.3	1,700	10.2	28.09

上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などにみられるように企業収益が高水準で推移し、それにともない企業の設備投資も引き続き増加しており、また、雇用者所得の穏やかな増加のもとで個人消費が底堅く推移するなど、全体的には緩やかな景気拡大が続いているものと見込まれます。

一方、当防災業界は、公共投資の減少基調は継続し、建設総需要の縮小など市場環境は厳しいものがあり、また、依然として市場価格が低迷しており、厳しい経営環境にあります。

このような構造的に厳しい状況の中で当社グループは平成 16 年度から 3 年間にわたる中期経営計画を策定し以下の重点項目を掲げて事業の改善を目指してまいりました。

- ・受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底
- ・最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ・差別化した新商品の継続的な市場投入
- ・価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ・社員の多能化を目指した計画的な人材育成

その結果、当期の受注高は 83,492 百万円、前年同期比 8.1%増、売上高は 79,705 百万円、前年同期比 6.1%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は 33,721 百万円、前年同期比 19.6%増、消火設備は 20,600 百万円、前年同期比 3.4%減、保守点検等は 20,505 百万円、前年同期比 3.6%増、その他は 4,878 百万円、前年同期比 16.2%減となりました。

また、利益につきましては、経常利益は 3,906 百万円、前年同期比 47.9%増となり、さらに、当期純利益は 2,067 百万円、前年同期比 52.6%増となりました。

以上のような状況であります。当期の配当金といたしましては期末配当金を 1 株につき 5 円とし、中間配当金 5 円と合わせ前期と同様 1 株につき 10 円といたしたいと存じます。

当連結会計年度は 3 ヶ年中期経営計画の最終年度として、売上高は若干目標を下回ったものの利益面におきましては、消防法の改正による個人住宅市場への住宅用火災警報器の売上増等により目標を達成する事ができました。

また、当社は平成 18 年 12 月 8 日付けで、セコム株式会社を引受人とする第三者割当増資を実施し、今後、グループの一員として特に防災事業に特化した当社の特徴を生かした中で、防災と防犯技術の融合など新しい関係を構築してゆく所存であります。

今後の経済見通しとしましては、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や企業収益や雇用者所得の増加を背景とした国内民間需要の増加など、先行きについても穏やかな景気拡大が続くことが予想されます。

一方、当防災業界におきましては、公共投資の減少傾向や既存消防設備の市場拡大が見込めないことや、引き続く価格競争の厳しさなど、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、当社グループは新しい3ヶ年中期経営計画を策定し「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいります。

経営監理の強化として

- ・ 新市場の開拓
- ・ 既存事業の変革
- ・ 連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・ 研究開発、技術力の強化
- ・ 生産力の強化
- ・ 海外事業の強化
- ・ 基幹業務システムの強化
- ・ 防災のプロ集団としての人材育成の強化

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は前連結会計年度に比較して、13,010百万円の総資産の増加となりました。これは主に第三者割当増資14,060百万円の調達の影響によるものであります。

資産の部においては受取手形及び売掛金が5,107百万円増加し、たな卸資産も2,363百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加にともなう営業活動により売掛債権、未成工事支出金、製品在庫が増加した事によるものであります。

負債の部につきましては流動負債は、6,000百万円の普通社債が償還されましたが仕入債務の増加もあり、流動負債合計で1,916百万円の減少にとどまりました。固定負債の減少636百万円とあわせ、負債合計で2,552百万円の減少となりました。

一方、純資産については増資による株主資本の増加を主因として15,564百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益 3,846 百万円、売上債権の増加 5,039 百万円、たな卸資産の増加 2,363 百万円、仕入債務の増加 1,698 百万円などにより 838 百万円の流出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは通常の範囲内の固定資産への投資等で 850 百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは増資により 14,060 百万円の資金調達がありましたが、その一部を社債の償還に充当したことなどにより 7,481 百万円の流入となっております。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して 5,793 百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 14,017 百万円となりました。来期以降の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.3	48.0	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	63.7	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	5.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7	14.6	-

- (注) 自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
  - キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

なお、配当金につきましては 1 株につき中間配当金 5 円、期末配当金 5 円の年間で 10 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、関係会社の状況については、当社株式の第三者割当増資引受けの結果、セコム株式会社が同社の保有に係る当社の総株主の議決権に対する割合が 50.9%となり、従来の「その他の関係会社」から「親会社」に該当することとなりました。

## 3. 経営方針

平成 18 年 3 月期決算短信（平成 18 年 5 月 9 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nohmi.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減( )
		金額	構成比	金額	構成比	金額
	(資産の部)		%		%	
	流動資産					
	1.現金及び預金	8,434		12,216		3,781
	2.受取手形及び売掛金	23,862		28,970		5,107
	3.有価証券	-		2,000		2,000
	4.たな卸資産	10,751		13,115		2,363
	5.繰延税金資産	908		1,503		594
	6.その他	632		515		116
	7.貸倒引当金	370		375		4
	流動資産合計	44,219	68.6	57,946	74.8	13,727
	固定資産					
	(1)有形固定資産					
	1.建物及び構築物	3,958		3,785		172
	2.機械装置及び運搬具	535		520		15
	3.土地	3,433		3,433		0
	4.建設仮勘定	36		32		4
	5.その他	969		1,062		92
	有形固定資産合計	8,933	13.9	8,833	11.4	99
	(2)無形固定資産					
	1.ソフトウェア	644		686		42
	2.施設利用権	74		74		0
	無形固定資産合計	718	1.1	760	1.0	42
	(3)投資その他の資産					
	1.投資有価証券	4,225		4,172		52
	2.長期貸付金	506		417		88
	3.長期未収入金	78		30		48
	4.長期前払費用	342		395		52
	5.繰延税金資産	2,645		2,160		484
	6.その他	3,018		2,921		97
	7.貸倒引当金	255		195		60
	投資その他の資産合計	10,561	16.4	9,902	12.8	659
	固定資産合計	20,213	31.4	19,497	25.2	716
	資産合計	64,432	100.0	77,443	100.0	13,010

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	8,350		9,785		1,434
2.短期借入金	280		135		145
3.1年内償還の社債	6,000		-		6,000
4.未払金	4,417		4,628		211
5.未払法人税等	1,326		1,914		587
6.未成工事受入金	2,267		3,303		1,035
7.賞与引当金	1,572		2,261		689
8.役員賞与引当金	-		80		80
9.完成工事補償引当金	57		54		3
10.工事損失引当金	23		204		181
11.その他	1,179		1,191		11
流動負債合計	25,474	39.6	23,558	30.4	1,916
固定負債					
1.退職給付引当金	6,880		6,294		586
2.役員退職慰労引当金	576		527		48
3.連結調整勘定	46		-		46
4.負ののれん	-		36		36
5.その他	373		381		7
固定負債合計	7,876	12.2	7,239	9.4	636
負債合計	33,351	51.8	30,798	39.8	2,552
(少数株主持分)					
少数株主持分	143	0.2	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,272	9.7	-	-	-
資本剰余金	5,713	8.9	-	-	-
利益剰余金	18,068	28.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	936	1.5	-	-	-
為替換算調整勘定	140	0.2	-	-	-
自己株式	193	0.3	-	-	-
資本合計	30,938	48.0	-	-	-
負債・少数株主持分 及び資本合計	64,432	100.0	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。



(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減( ) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株 主 資 本						
1.資 本 金		-		13,302		-
2.資 本 剰 余 金		-		12,744		-
3.利 益 剰 余 金		-		19,633		-
4.自 己 株 式		-		204		-
株 主 資 本 合 計		-	-	45,476	58.7	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1.その他有価証券評価差額金		-		844		-
2.為替換算調整勘定		-		180		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	1,025	1.3	-
少 数 株 主 持 分		-	-	144	0.2	-
純 資 産 合 計		-	-	46,645	60.2	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	77,443	100.0	-

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減( )	
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
売上高		75,147	100.0	79,705	100.0	4,557	6.1
売上原価		55,532	73.9	57,680	72.4	2,148	3.9
売上総利益		19,615	26.1	22,025	27.6	2,409	12.3
販売費及び一般管理費		17,100	22.8	18,223	22.8	1,123	6.6
営業利益		2,515	3.3	3,801	4.8	1,286	51.1
営業外収益		316	0.4	400	0.5	83	26.3
(受取利息・配当金)		(44)		(70)		(25)	
(賃貸料)		(80)		(77)		(2)	
(連結調整勘定償却額)		(4)		(-)		(4)	
(負ののれん償却額)		(-)		(10)		(10)	
(持分法による投資利益)		(35)		(44)		(9)	
(その他)		(152)		(197)		(45)	
営業外費用		190	0.2	295	0.4	104	55.0
(支払利息)		(80)		(67)		(12)	
(賃貸諸掛)		(63)		(61)		(1)	
(その他)		(46)		(166)		(119)	
経常利益		2,641	3.5	3,906	4.9	1,264	47.9
特別利益		110	0.2	35	0.0	74	67.8
(前期損益修正益)		(2)		(35)		(33)	
(投資有価証券売却益)		(107)		(-)		(107)	
特別損失		228	0.3	95	0.1	133	58.5
(前期損益修正損)		(18)		(-)		(18)	
(固定資産処分損)		(46)		(60)		(14)	
(減損損失)		(146)		(31)		(114)	
(その他)		(17)		(2)		(14)	
税金等調整前当期純利益		2,522	3.4	3,846	4.8	1,323	52.5
法人税・住民税及び事業税		1,405		1,823		417	
法人税等調整額		254	1.6	49	2.2	204	54.1
少数株主利益		17	0.0	5	0.0	11	66.2
当期純利益		1,354	1.8	2,067	2.6	713	52.6

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
.資本剰余金期首残高		5,713
.資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0
.資本剰余金期末残高		5,713
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
.利益剰余金期首残高		17,213
.利益剰余金増加高 当期純利益		1,354
.利益剰余金減少高		499
1.配 当 金		( 420)
2.取 締 役 賞 与 金		( 78)
.利益剰余金期末残高		18,068

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,272	5,713	18,068	193	29,861
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,030	7,030			14,060
剰余金の配当(2)			210		210
剰余金の配当(中間配当)			210		210
役員賞与(2)			82		82
当期純利益			2,067		2,067
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
連結会計年度中の変動額合計	7,030	7,030	1,564	10	15,614
平成19年3月31日残高	13,302	12,744	19,633	204	45,476

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	936	140	1,077	143	31,081
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,060
剰余金の配当(2)					210
剰余金の配当(中間配当)					210
役員賞与(2)					82
当期純利益					2,067
自己株式の取得					10
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	91	39	51	0	51
連結会計年度中の変動額合計	91	39	51	0	15,563
平成19年3月31日残高	844	180	1,025	144	46,645

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。  
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減( )
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,522	3,846	1,323
減価償却費		888	899	10
減損損失		146	31	114
連結調整勘定償却額		4	-	4
負ののれん償却額		-	10	10
貸倒引当金の増加・減少額( )		93	55	38
退職給付引当金の増加・減少額( )		240	586	345
役員退職慰労引当金の増加・減少額( )		121	48	169
賞与引当金の増加・減少額( )		33	689	656
完成工事補償引当金の増加・減少額( )		7	3	10
受取利息及び受取配当金		44	70	25
支払利息		80	67	12
持分法による投資利益		35	44	9
固定資産処分損		46	60	14
投資有価証券売却益		107	-	107
売上債権の減少・増加額( )		1,018	5,039	4,020
たな卸資産の減少・増加額( )		757	2,363	3,121
仕入債務の増加・減少額( )		400	1,698	2,098
未成工事受入金の増加・減少額( )		225	1,035	1,261
取締役賞与の支払額		80	83	2
その他		194	419	225
小計		2,545	444	2,101
利息及び配当金の受取額		52	72	19
利息の支払額		80	79	0
法人税等の支払額		1,340	1,275	64
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,177	838	2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		5	11	16
固定資産の取得による支出		678	962	284
固定資産の売却による収入		52	6	45
投資有価証券の取得等による支出		56	55	1
投資有価証券の売却等による収入		134	0	134
貸付けによる支出		57	25	31
貸付金の回収による収入		129	145	16
その他		159	28	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		640	850	209
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		230	145	85
社債の償還による支出		-	6,000	6,000
株式の発行による収入		-	14,060	14,060
配当金の支払額		420	420	0
少数株主への配当金の支払額		8	2	6
自己株式の売買による収入・支出		12	9	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		671	7,481	8,153
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		134	5,793	5,927
現金及び現金同等物の期首残高		8,359	8,224	134
現金及び現金同等物の期末残高		8,224	14,017	5,793

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の21社であります。  
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)
- (2) 非連結子会社は、次の5社であります。  
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他1社
- (3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。  
(株)コアツ、台湾能美防災(股)、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コアツの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。また、台湾能美防災(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であり、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日で、親会社の決算日と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有 価 証 券

###### その他有価証券

###### a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

###### b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

###### た な 卸 資 産

###### a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

###### b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

###### 無 形 固 定 資 産

###### a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### b. その他

定額法を採用しております。

###### 長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

###### 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

###### 役 員 賞 与 引 当 金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

###### 完 成 工 事 補 償 引 当 金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

###### 工 事 損 失 引 当 金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

**退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

**役員退職慰労引当金**

当社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

**(5) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(6) 消費税等の会計処理**

税抜き方式を採用しております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. 負ののれんの償却に関する事項**

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更****役員賞与に関する会計基準**

役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として経理処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。

**貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準**

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、46,501百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。



**注 記 事 項****( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )**

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,436	10,426
2.受取手形裏書譲渡高	75	98
3.手形債権流動化による譲渡高	600	-
4.保証債務	7	8
(うち外貨建保証債務)	(7)	(8)
	(CNY492千)	(CNY536千)
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。		

受取手形	397百万円
支払手形	489百万円

6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	4,000百万円

**( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )**

## 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	滋賀工場(滋賀県湖南市)	建物等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、翌連結会計年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、当連結会計年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失(31百万円)として計上しております。減損損失の内訳は建物31百万円等であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,332,771	18,500,000	-	60,832,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行

18,500,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	423,235	12,248	280	435,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

280株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	210	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び預金勘定 有価証券勘定	8,434 -	12,216 2,000
計	8,434	14,216
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	199
現金及び現金同等物	8,224	14,017

## セグメント情報

## イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,192	21,335	19,795	5,824	75,147	-	75,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	212	0	179	464	(464)	-
計	28,263	21,547	19,796	6,004	75,612	(464)	75,147
営業費用	25,787	20,994	16,011	5,706	68,500	4,132	72,632
営業利益	2,476	552	3,785	297	7,112	(4,596)	2,515
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	24,127	16,241	7,416	1,622	49,408	15,024	64,432
減価償却費	392	106	82	18	599	288	888
資本的支出	410	85	90	23	610	258	868

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,721	20,600	20,505	4,878	79,705	-	79,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	113	0	27	213	(213)	-
計	33,792	20,713	20,506	4,905	79,918	(213)	79,705
営業費用	29,855	19,803	16,806	4,550	71,016	4,888	75,904
営業利益	3,937	909	3,700	355	8,902	(5,101)	3,801
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	28,392	18,730	9,020	1,947	58,090	19,352	77,443
減価償却費	400	100	81	17	600	298	899
資本的支出	490	105	73	30	699	314	1,013

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他  
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他  
 保守点検等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他  
 その他：プリント板組品・駐車場設備他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度4,596百万円、当連結会計年度5,101百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災(株)の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末15,024百万円、当連結会計年度末19,352百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等でありませぬ。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

#### ロ. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### ハ. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

#### リ - ス 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
その他の 関係 会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	直接 29.0	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引 製品販売 (OEM)	2,313	売掛金	295

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

### (2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	㈱コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引 材料 仕入	3,850	買掛金	2,001

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引 製品販売 (OEM)	2,899	売掛金	197
								第三者割当増資 による新株の発行			

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

第三者割当増資の発行価格については、当社における当該増資に係る取締役会決議の直近取引日までの1か月に東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値の平均値を参考として、決定しております。

### (2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	㈱コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引 材料 仕入	4,486	買掛金	2,077

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

**税効果会計関係**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度
<b>繰延税金資産</b>		<b>繰延税金資産</b>	
退職給付引当金	2,787	退職給付引当金	2,547
賞与引当金	640	賞与引当金	921
役員退職慰労引当金	235	役員退職慰労引当金	214
固定資産評価損	211	事業税納税充当金	177
事業税納税充当金	130	固定資産評価損	167
未払法定福利費	90	貸倒引当金	160
繰越欠損金	81	未払法定福利費	111
その他	215	その他	348
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,393</b>	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,648</b>
評価性引当額	132	評価性引当額	345
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,260</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,303</b>
<b>繰延税金負債</b>		<b>繰延税金負債</b>	
その他有価証券評価差額	629	その他有価証券評価差額	568
固定資産圧縮積立金	67	固定資産圧縮積立金	67
特別償却準備金	9	特別償却準備金	2
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>706</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>639</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,554</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,664</b>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

## 前連結会計年度

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "
住民税均等割等	3.2 "
その他	2.1 "
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.6 %</b>

## 当連結会計年度

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "
住民税均等割等	2.1 "
その他	0.1 "
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.1 %</b>

**有 価 証 券 関 係**

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	984	2,545	1,561
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	984	2,545	1,561	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	159	143	16
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	159	143	16	
合 計	1,143	2,689	1,545	

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計
134	107	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	137
合 計	137

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	923	2,347	1,424
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	923	2,347	1,424	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	275	248	27
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	275	248	27	
合 計	1,198	2,595	1,397	

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	136
譲渡性預金	2,000
合 計	2,136

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券	-	-
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	-
合 計	2,000	-

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。



**退職給付関係**

## 前連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	10,989
ロ. 年金資産	3,817
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,171
ニ. 未認識数理計算上の差異	291
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,880
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,880

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	510
ロ. 利息費用	252
ハ. 期待運用収益	63
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	104
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ. 割増退職金	10
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	815

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

## 当連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	11,649
ロ. 年金資産	4,856
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,792
ニ. 未認識数理計算上の差異	498
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,294
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,294

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	546
ロ. 利息費用	257
ハ. 期待運用収益	85
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	69
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ. 割増退職金	17
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	805

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	736.49円	769.92円
1株当たり当期純利益	30.59円	43.44円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	1,354百万円	2,067百万円
普通株式に係る当期純利益	1,282百万円	2,067百万円
普通株式の期中平均株式数	41,919,131株	47,595,508株

重要な後発事象

該当事項はありません。

**製品別売上高、受注高及び受注残高明細表****製品別売上高明細表**

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減( )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	28,192	37.5%	33,721	42.3%	5,529	19.6%
消火設備	21,335	28.4%	20,600	25.8%	735	3.4%
保守点検等	19,795	26.3%	20,505	25.8%	709	3.6%
その他	5,824	7.8%	4,878	6.1%	945	16.2%
合計	75,147	100.0%	79,705	100.0%	4,557	6.1%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

**製品別受注高明細表**

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減( )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	28,574	37.0%	34,075	40.8%	5,501	19.3%
消火設備	23,223	30.1%	24,014	28.8%	791	3.4%
保守点検等	19,493	25.2%	20,207	24.2%	713	3.7%
その他	5,980	7.7%	5,195	6.2%	784	13.1%
合計	77,270	100.0%	83,492	100.0%	6,222	8.1%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

**製品別受注残高明細表**

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		増減( )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	7,437	26.1%	7,791	24.1%	353	4.8%
消火設備	15,915	55.8%	19,329	59.9%	3,414	21.5%
保守点検等	4,125	14.5%	3,827	11.9%	298	7.2%
その他	1,022	3.6%	1,339	4.1%	317	31.0%
合計	28,501	100.0%	32,288	100.0%	3,787	13.3%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第62期 (平成18年3月31日現在)		第63期 (平成19年3月31日現在)		増減( ) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	6,194		9,757		3,562
2.受取手形	4,688		7,459		2,770
3.売掛金	16,099		18,031		1,932
4.有価証券	-		2,000		2,000
5.製品	1,882		2,195		312
6.原材料	2,516		2,754		238
7.仕掛品	690		1,009		319
8.未成工事支出金	4,686		6,136		1,450
9.短期貸付金	110		122		12
10.前払費用	85		96		10
11.繰延税金資産	753		1,347		594
12.その他	460		386		74
13.貸倒引当金	339		340		0
流動資産合計	37,829	67.2	50,956	74.2	13,127
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	3,877		3,713		164
2.構築物	70		63		6
3.機械装置	337		306		31
4.車両運搬具	115		132		16
5.工具器具備品	916		1,010		94
6.土地	3,433		3,433		0
7.建設仮勘定	36		32		4
有形固定資産合計	8,787	15.6	8,691	12.7	96

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第 6 2 期		第 6 3 期		増 減( )
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	638		679		41
2. 施設利用権	59		59		0
3. その他	0		-		0
無形固定資産合計	697	1.2	739	1.1	41
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,770		2,677		92
2. 関係会社株式	675		675		0
3. 関係会社出資金	753		753		-
4. 出 資 金	2		2		0
5. 長期貸付金	443		388		55
6. 関係会社貸付金	101		-		101
7. 敷金・保証金	555		560		4
8. 長期前払費用	335		388		53
9. 長期未収入金	78		30		48
10. 繰延税金資産	2,458		2,032		426
11. その他の投資等	1,041		930		110
12. 貸倒引当金	222		180		41
投資その他の資産合計	8,993	16.0	8,258	12.0	734
固定資産合計	18,478	32.8	17,688	25.8	789
資 産 合 計	56,307	100.0	68,645	100.0	12,337

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位:百万円)

科目	第62期 (平成18年3月31日現在)		第63期 (平成19年3月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	1,054		1,615		561
2.買掛金	5,799		6,300		500
3.1年内償還の社債	6,000		-		6,000
4.未払金	3,959		4,115		156
5.未払法人税等	985		1,587		602
6.未払費用	463		543		80
7.未成工事受入金	1,806		2,791		985
8.預り金	496		664		167
9.賞与引当金	1,322		1,989		667
10.役員賞与引当金	-		80		80
11.完成工事補償引当金	57		54		3
12.工事損失引当金	23		204		181
13.その他	233		171		61
流動負債合計	22,200	39.4	20,118	29.3	2,081
固定負債					
1.退職給付引当金	6,611		6,025		586
2.役員退職慰労引当金	453		425		28
3.預り保証金	378		386		7
固定負債合計	7,444	13.2	6,837	10.0	607
負債合計	29,644	52.6	26,956	39.3	2,688
(資本の部)					
資本金	6,272	11.1	-	-	-
資本剰余金					
1.資本準備金	5,713		-	-	-
2.その他資本剰余金	0		-	-	-
自己株式処分差益	0		-	-	-
資本剰余金合計	5,714	10.2	-	-	-
利益剰余金					
1.利益準備金	887		-	-	-
2.任意積立金	11,682		-	-	-
(1)配当準備積立金	540		-	-	-
(2)技術研究積立金	660		-	-	-
(3)固定資産圧縮積立金	98		-	-	-
(4)特別償却準備金	23		-	-	-
(5)別途積立金	10,360		-	-	-
3.当期末処分利益	1,331		-	-	-
利益剰余金合計	13,901	24.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金	903	1.6	-	-	-
自己株式	128	0.2	-	-	-
資本合計	26,662	47.4	-	-	-
負債及び資本合計	56,307	100.0	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 6 2 期 (平成18年3月31日現在)		第 6 3 期 (平成19年3月31日現在)		増減( ) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株 主 資 本						
1.資 本 金		-	-	13,302	19.3	-
2.資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金		-		12,743		-
(2)その他資本剰余金		-		0		-
資本剰余金合計		-	-	12,744	18.6	-
3.利 益 剰 余 金						
(1)利 益 準 備 金		-		887		-
(2)その他利益剰余金						
配当準備積立金		-		540		-
技術研究積立金		-		660		-
固定資産圧縮積立金		-		98		-
特別償却準備金		-		3		-
別途積立金		-		10,360		-
繰越利益剰余金		-		2,414		-
利益剰余金合計		-	-	14,964	21.8	-
4.自 己 株 式		-	-	138	0.2	-
株 主 資 本 合 計		-	-	40,872	59.5	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		-	-	816	1.2	-
評価・換算差額等合計		-	-	816	1.2	-
純 資 産 合 計		-	-	41,688	60.7	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	68,645	100.0	-

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	第62期		第63期		増減( )	
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
		%		%		%
売上高	64,724	100.0	68,703	100.0	3,979	6.1
売上原価	48,696	75.2	50,627	73.7	1,931	4.0
売上総利益	16,028	24.8	18,076	26.3	2,047	12.8
販売費及び一般管理費	14,585	22.6	15,332	22.3	746	5.1
営業利益	1,442	2.2	2,743	4.0	1,300	90.2
営業外収益	414	0.6	426	0.6	12	3.0
(受取利息・配当金)	(154)		(148)		(5)	
(賃貸料)	(140)		(133)		(7)	
(その他)	(119)		(144)		(25)	
営業外費用	186	0.2	294	0.4	108	58.0
(支払利息)	(74)		(63)		(10)	
(賃貸諸掛)	(63)		(61)		(1)	
(その他)	(48)		(168)		(120)	
経常利益	1,670	2.6	2,876	4.2	1,205	72.1
特別利益	110	0.1	35	0.0	74	67.8
(前期損益修正益)	(2)		(35)		(33)	
(投資有価証券売却益)	(107)		(-)		(107)	
特別損失	217	0.3	90	0.1	127	58.6
(前期損益修正損)	(18)		(-)		(18)	
(固定資産処分損)	(42)		(55)		(12)	
(減損損失)	(146)		(31)		(114)	
(その他)	(9)		(2)		(6)	
税引前当期純利益	1,563	2.4	2,821	4.1	1,258	80.5
法人税・住民税及び事業税	917		1,387		470	
法人税等調整額	125	1.2	108	1.9	16	61.4
当期純利益	771	1.2	1,543	2.2	771	100.1
前期繰越利益	770		-		-	
中間配当額	210		-		-	
当期末処分利益	1,331		-		-	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

項目	期別	第62期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	
当期末処分利益			1,331
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額			10
合計			1,341
利益処分量			
1.配当金		210 1株につき5円	
2.取締役賞与金		60	270
次期繰越利益			1,071

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。  
2.平成17年12月9日に210百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

## 株主資本等変動計算書

第63期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	技術研究積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高	6,272	5,713	0	5,714	887	540	660	98
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,030	7,030		7,030				
特別償却準備金取崩(2)								
特別償却準備金取崩(3)								
剰余金の配当(2)								
剰余金の配当(中間配当)								
役員賞与(2)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
事業年度中の変動額合計	7,030	7,030	0	7,030	-	-	-	-
平成19年3月31日残高	13,302	12,743	0	12,744	887	540	660	98

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	23	10,360	1,331	13,901	128	25,759	903	26,662
事業年度中の変動額								
新株の発行						14,060		14,060
特別償却準備金取崩(2)	10		10	-		-		-
特別償却準備金取崩(3)	10		10	-		-		-
剰余金の配当(2)			210	210		210		210
剰余金の配当(中間配当)			210	210		210		210
役員賞与(2)			60	60		60		60
当期純利益			1,543	1,543		1,543		1,543
自己株式の取得					10	10		10
自己株式の処分					0	0		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							86	86
事業年度中の変動額合計	20	-	1,082	1,062	10	15,112	86	15,026
平成19年3月31日残高	3	10,360	2,414	14,964	138	40,872	816	41,688

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。  
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
3.当事業年度の決算における税務上の取崩であります。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。

**完成工事補償引当金**

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

**工事損失引当金**

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

**退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

**役員退職慰労引当金**

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

**6. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**7. 消費税等の会計処理**

税抜方式を採用しております。

**財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更****役員賞与に関する会計基準**

役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。

**貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準**

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計は、純資産の部の合計と一致しております。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

**注 記 事 項****(貸借対照表関係)**

	第 6 2 期	第 6 3 期
1.有形固定資産減価償却累計額	10,151百万円	10,185百万円
2.手形債権流動化による譲渡高	600百万円	-百万円
3.保証債務	7百万円	851百万円
(うち外貨建保証債務)	(7百万円)	(8百万円)
	(CNY492千)	(CNY536千)
4.事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。		
	受取手形	419百万円
	支払手形	493百万円
5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
	貸出コミットメントの総額	4,000百万円
	借入実行残高	-百万円
	差引額	4,000百万円

**(損益計算書関係)**

## 1.減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	滋賀工場(滋賀県湖南市)	建物等

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、翌事業年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失(31百万円)として計上しております。減損損失の内訳は建物31百万円等であります。

**(株主資本等変動計算書関係)**

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	299,713	12,248	280	311,681

**(変動事由の概要)**

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

280株

**税 効 果 会 計 関 係**

## (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	第 6 2 期		第 6 3 期
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,692	退職給付引当金	2,453
賞与引当金	538	賞与引当金	809
役員退職慰労引当金	184	役員退職慰労引当金	173
固定資産評価損	170	固定資産評価損	166
事業税納税充当金	87	貸倒引当金	160
未払法定福利費	62	事業税納税充当金	149
貸倒引当金	46	未払法定福利費	95
減損損失	43	工事損失引当金	83
その他	84	減損損失	63
		その他	127
繰延税金資産 小計	3,909	繰延税金資産 小計	4,281
評価性引当額	-	評価性引当額	270
繰延税金資産 合計	3,909	繰延税金資産 合計	4,011
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	620	その他有価証券評価差額金	560
固定資産圧縮積立金	67	固定資産圧縮積立金	67
特別償却準備金	9	特別償却準備金	2
繰延税金負債計	697	繰延税金負債計	631
繰延税金資産の純額	3,212	繰延税金資産の純額	3,380

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第 6 2 期

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 "
住民税均等割等	4.6 "
その他	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7 %

## 第 6 3 期

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 "
住民税均等割等	2.5 "
その他	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %

## 役員の異動

平成 19 年 6 月 28 日付けにて下記のように異動を内定いたしました。

( ) 内は現職

### 1 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2 新任監査役候補

常勤監査役	椎 名 宏 之 (総務部長)
社外監査役	白 倉 三 徳 (富士電機機器制御株式会社 代表取締役社長)

### 3 退任予定監査役

常勤監査役	千 葉 克 男
社外監査役	石 橋 鉄之介

以 上